

# 伝えたいこと

## ● KOBEから被災地へ

約2500世帯という、小規模な自治体並みの加入者がいる兵庫県尼崎市の東園田町会。70歳以上の住民1084人を対象にした昨年9月のアンケート調査で、災害時に支援を受けるため氏名や住所などを事前に登録する「要援護者登録」を「してもよい」と答えた人が約7

割を占めた。「行政に頼るのではなく、住民自らが動き出した」と専門家も注目する。

大阪ガスの技術者として阪神大震災の復興にも携わった町会長の古川育宏さん(70)が防災の必要性を改めて感じたのは、04年の台風23号だった。一帯は藻川と猪名川

## 「住民防災アンケートを実施 尼崎市東園田町会長 古川育宏さん(70)」

に囲まれた中州にあり、昔から水害に見舞われてきた。二つの川があふれそうになり、避難勧告が出て避難場所の学校へ行っただが、下校時間を過ぎて門に鍵がかかっていた。「どう開けたらいいのかわからない」。右往左往するうちに時間だけがたつた。増水は止ま

り事なきを得たが、準備不足を痛感した。

05年2月、住民が専門家らと川の堤防を歩いて問題点を点検する「防災ウォッチング」を実施。昨年3月には住民と警察や消防など約1500人が参加して、水害を想定した避難訓練をした。

# 今、何ができるかを考えよう



アンケートは、184世帯が床上・床下浸水の被害を受けた昨年8月の集中豪雨の後、「もっと大きな水害が起こっても犠牲者が出ないまちづくりを」という声が住民の間で高まったことから実施した。「自分たちで避難できる」と答えた人が55%を占めた一方で、「誰かの支援がほしい」「家族不在時に支援がほしい」が計29%いた。

古川さんはアンケート結果につ

いて、「要援護者登録をしてもよいと答えた人が予想以上に多かった」と感じ、今、1人暮らしの高齢者や障害者らのリスト作りを進めている。だが、避難勧告の伝え方や高齢者の避難を支援する態勢作りなど、課題は山積。「明日にでも起こるかもしれない災害にどう対応するか。お金をかけた対策だけでなく、今、何ができるかを考えることが必要だ」と話している。

【樋口岳大、撮影も】

### ◇経歴メモ◇

兵庫県尼崎市東園田町の出身。市立尼崎商業高（現尼崎産業高）を卒業後、1959～97年、大阪ガスに技術者として勤務。腐食しにくく、地震に強いガスパ이프の開発などに携わった。04年から町会長。